

第4期スポーツ基本計画に向けた論点 (健康スポーツ部会関連)

<スポーツ審議会諮問文抜粋(健康スポーツ部会関係)>

スポーツ審議会及びスポーツ基本計画部会における御議論を経て、令和7年7月にとりまとめられた第3期計画の前半期の取組状況に係る中間評価では、パリ大会における日本選手団の輝かしい結果をはじめ、これまでの取組が一定の役割を果たしてきたことを評価している。

一方で、計画策定時以降も社会が刻々と変化していく中で、新たな時代にふさわしい目標や指標の在り方を検討していく必要性が生じていること、例えば、特に働く世代や女性のスポーツ実施率の伸び悩み等、実績値の推移から明らかとなつた課題及びアスリートに配慮した国際競技力の向上やインテグリティ確保等の環境整備、誹謗中傷対策、気候変動への対応や、地域スポーツにおける地域間格差の解消等、新たに顕在化してきた課題への対応の必要性についても指摘されている。

(中略)

第一に、改正スポーツ基本法の理念や第3期計画の中間評価等を踏まえ、これから時代にふさわしいスポーツ政策の在り方についてお示しいただきたい。

スポーツには、「する」「みる」「ささえる」といった活動への参加を通じて人々に楽しさや喜びをもたらすのみならず、スポーツを通じて人々が「集い」「つながることによって社会活性化や課題解決、持続可能な社会の実現に貢献する価値がある。こうした価値を認し、急激な少子化により直面する大幅な競技人口の減少や気候変動に伴うスポーツ実施環境の変化、デジタル技術の発展といった大きな変化の中、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず全ての国民がスポーツの多様な価値を享受することができ、ひいては日本社会全体のウェルビーイングが向上するために必要なスポーツ政策の方針について御検討をお願いしたい。

第二に、第一のこれから時代にふさわしいスポーツ政策の在り方を踏まえた、今後5年間のスポーツ政策の目指すべき方向性及び主な施策の内容についてお示しいただきたい。その際、スポーツ基本計画の取組の方向性や具体的な施策が、社会の変化に柔軟に対応し、現代の課題解決に向け実効性を高め、スポーツを通じて社会に活力を与えるよう、特に以下の点について御検討いただきたい。

- 部活動の地域展開をはじめとした、子供たちが将来にわたり豊かで幅広いスポーツに親しむ機会の確保・充実
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境の整備、共生社会の実現

(中略)

- 気候変動にも対応した安心・安全な実施環境の整備や、人材・資金の好循環等のス

1 第4期スポーツ基本計画が目指す方向性について

- 少子高齢化が進み、医療費等の社会保障費が増大する中で、今後も我が国
の社会・経済の活力を維持し、成長させていくためには、国民の心身の健康
及び体力の保持増進が土台となる極めて重要な要素であり、社会の活性
化・課題解決の寄与の観点からの「人への投資」として、国民全体のス
ポーツ振興を図り、誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境を実現して
いくことを第4期スポーツ基本計画の狙いとして打ち出してはどうか。
- 第4期スポーツ基本計画では、上記の方向性を踏まえて、体力低下やス
ポーツ実施率の低さが課題となっている働く世代や女性など、ターゲットとす
るべき重点対象を明確化して、効果的な取組を重点的に進めていくとい
う方針としてはどうか。
- 第3期スポーツ基本計画では、国の取組が中心となっているが、第4期ス
ポーツ基本計画では、社会全体で取組や投資を進めていく観点からは、地
方公共団体、スポーツ関係団体、民間企業、大学、学術団体、スポーツ指導
者、医療関係者など、様々なステークホルダーがそれぞれの役割を担いな
がら連携して取り組むことが重要であり、国の役割だけでなく、関係するス
テークホルダーも含めて、それぞれに期待される役割や取組について記載
する方針としてはどうか。

2 第4期スポーツ基本計画において対応すべき主要課題について

- 誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境を実現する上で克服する
べき主要な課題は何か。

<参考>これまでの議論やスポーツ庁の調査等で明確になってきた課題

(児童・生徒～学生時代における課題)

- ・ 子供の運動習慣の形成・体力向上をどのように図っていくか。
- ・ スポーツ実施頻度が大きく下がる大学期に、社会人になってからも継続するよう
なスポーツ体験ができる環境をどう整備するか

(社会人における課題)

- ・ スポーツ実施率が低い働く世代(20歳代～50歳代)が無理なくスポーツができる
環境をどう整備するか(スポーツの実施希望と実際の実施状況との差をどう埋

めるか)

- ・働く世代で拡大するスポーツ実施率の男女差(特に30歳代~40歳代の女性の実施率の低下)をどう埋めるか
- ・30歳代~40歳代の女性の体力低下にどのように歯止めをかけるか

(地域における課題)

- ・スポーツの実施状況の地域格差をどのように埋めていくか
- ・2040年まで85歳以上人口が高止まりし、地域では高齢化・過疎化が進む中で、後期高齢者のスポーツ実施率の向上や実施環境の整備をどう進めるか

(共通の課題)

- ・少子化に伴う廃校や社会体育施設の老朽化等でスポーツ施設が減少する中で、国民がスポーツができる場所をどのように確保・維持していくか
- ・気候変動による気温上昇で失われる夏季における運動・スポーツ機会にどのように対応していくか
- ・スポーツの継続に影響を及ぼすスポーツ外傷・障害をどのように減らしていくか

(障害者に関する課題)

- ・健常者と比べて低い障害者のスポーツ実施率をどのように引き上げるか

○ 国民のスポーツ推進によりどのような社会課題の解決につなげていくか。

<参考>これまでの議論等で挙げられた社会課題

- ・医療費・介護費等の社会保障費用の増大
(スポーツによって改善しうる背景課題)
 - 生活習慣病罹患者数の増加
 - 国民の身体に関する自覚症状の1位・2位を占め続ける腰痛、肩こり
 - 労働者の高齢化に伴う転倒災害の増加(サービス業における女性の骨折等)
 - メンタルヘルス不調者の増加
- ・社会・経済の活力につながる生産性向上や女性の活躍促進・少子化対策
(スポーツによって改善しうる背景課題)
 - 心身の不調によるアブセンティーズムやプレゼンティーズム
 - 女性の体力低下や「やせ」の増加、産婦や子育て女性の心身の健康度の低下
 - 月経随伴症状、更年期障害等の女性特有の健康課題
 - 男女の出会いの機会の少なさ
- ・子供・若者、単身世帯・単身高齢者の孤独・孤立の解消
(スポーツによって改善しうる背景課題)
 - 子供・若者の多様な居場所づくり(eスポーツの活用を含む)
 - 社会とのつながりの喪失
- ・障害者の社会参加の推進

3 第4期スポーツ基本計画が目指す目標について

第4期スポーツ基本計画の目標として、どのような目標を設定するべきか。

【検討の視点】

- 誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境を整備することを目指す計画として、その成果を測る指標として、スポーツ経験・習慣化の始まりとなる児童・生徒期から、社会人につながる大学期、スポーツ実施率が低い社会人を念頭に、具体的な数値目標を設定するという方針でよい

(児童・生徒期について)

- ・ 児童・生徒期については、第3期では総運動時間、卒業後も運動やスポーツをしたいと思う割合、新体力テストの評価を数値目標としているが、第4期ではどのような数値目標を設定するべきか。

<参考>第3期スポーツ基本計画の目標

- ・ 1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が 60 分未満の割合
児童(小学生):12%から半減
生徒(中学生・高校生):13%から半減
- ・ 卒業後にも運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」割合
児童(小学生):90%以上
生徒(中学生・高校生):90%以上
- ・ 新体力テストの総合評価がC以上である割合
児童(小学生):80%以上
生徒(中学生・高校生):85%以上

(大学期について)

- ・ 大学期については、第3期では数値目標を設定していないが、第4期では数値目標を設定するべきか。設定する場合、どのような数値目標が考えられるか。

(社会人について)

- ・ 社会人については、第3期では成人全体平均のスポーツ実施率を数値目標としているが、第4期ではどのような数値目標とするべきか。例えば、働く世代、女性など、実施率の低さが課題となっている特定の対象について、具体的な数値目標を設定するべきか。

<参考>第3期スポーツ基本計画の目標

- ・ 成人の週1回以上のスポーツ実施率 70%になる
 - ・ 女性のスポーツ実施率 向上
 - ・ 働く世代・子育て世代のスポーツ実施率 向上
- ・週1日以上のスポーツ実施率(実施頻度)は質を評価できない(5分の実施と数時間の実施が同じ週1日という評価になってしまう)という議論があるが、例えば実施時間など、新たにスポーツの質を評価できる数値目標を別途設けるべきか。
- <参考①>健康日本 21(第三次)の数値目標
- ・ 1日の歩数の平均値 7,100 歩(令和 14 年度目標)
 - ・ 運動習慣者※の割合 40%(令和 14 年度目標)
- ※1回 30 分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者の割合
- <参考②>令和7年度の世論調査における追加事項
- ・ 過去1年に実施した運動・スポーツの種類ごとの実施頻度及び1日当たりの平均的な実施時間
- <参考③>WHO 身体活動・座位行動ガイドラインにおける推奨事項(成人)
- ・ 中強度の有酸素性の身体活動 少なくとも週 150~300 分
 - ・ 高強度の有酸素性の身体活動 少なくとも週 75~150 分
 - ・ すべての主要筋群を使用して実施する中強度以上の強度の筋力向上活動を週2日以上
- ・ 第3期では年1回以上のスポーツ実施率を数値目標としているが、第4期でも引き続き設定する必要があるか。

- <参考>第3期スポーツ基本計画の目標
- ・ 成人の年1回以上のスポーツ実施率 100%に近づく
- ・ 体力と運動習慣が密接に関係しており、女性の体力低下が社会的課題となる中で、新たに体力に関する目標を設定する必要がないか。設定する場合、対象(年代、性別など)や具体的な目標をどのように設定するべきか。

(地域格差について)

- ・ 第3期計画では、地域格差に着目した目標は設定されていないが、スポーツ実施率を上げていく観点で、スポーツ実施率の地域格差については、何らかの目標を設定するべきか。設定する場合、どのような目標が考えられるか。
- 障害者については、第3期ではスポーツ実施率、障害者スポーツの経験者割合を数値目標としているが、第4期ではどのような数値目標を設定

するべきか。

<参考>第3期スポーツ基本計画の目標

- ・障害者の週1回以上のスポーツ実施率 40%程度(若年層は 50%程度)
- ・障害者の年1回以上のスポーツ実施率 70%程度(若年層は 80%程度)
- ・障害者スポーツを体験したことのある者の割合 20%程度

○ 地球温暖化等により熱中症リスクが高まるとともに、依然として多くのスポーツ中の事故が発生している中で、スポーツ安全に関する具体的な目標は設定するべきか。

<参考>第3期スポーツ基本計画の目標(数値目標はなし)

- ・多様な国民一人一人が安全・安心に、楽しくスポーツを実施できるような環境を整備する

○ 上記のほか、第4期スポーツ基本計画において、主要課題を解決するための目標として設定するべきものはあるか。

4 第4期スポーツ基本計画の重点事項について

- 国民全体の生涯にわたるスポーツ実施を促進していくために、スポーツ実施レベルが大きく低下する大学生、スポーツ実施率が低い働く世代、女性を最重点対象とする考え方でよいか。
- また、生涯にわたるスポーツ実施につながるものとして、スポーツへの考え方・姿勢・習慣に大きく影響する児童・生徒期も最重点対象とする考え方でよいか。
- 重点事項を検討するに当たっては、運動時間が長期的に減少傾向にある児童・生徒、スポーツ実施率が低い大学生、働く世代(特に女性)について、その要因を分析したうえで、それを解消しつつ実施率向上に結び付ける具体的な取組を検討するという考え方でよいか。
- このほか、主要課題を踏まえて、第4期スポーツ基本計画において取り組むべき重点対策としては、どのようなものが考えられるか。
- 重点事項について、具体的な成果に結びつけていくためには、どのような主体が、どのような役割を担い、取組を進めていくことが効果的か。